

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月26日

【事業年度】 第6期(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社 T S I ホールディングス

【英訳名】 TSI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 匡司

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山五丁目1番3号

【電話番号】 (03) 6748 - 0001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大石 正昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山五丁目1番3号

【電話番号】 (03) 6748 - 0001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大石 正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
決算年月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月
売上高 (百万円)	185,512	181,972	180,819	167,211	159,143
経常利益 (百万円)	989	1,430	2,627	2,592	3,964
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	1,779	1,111	2,294	1,391	3,679
包括利益 (百万円)	5,096	5,035	8,298	6,290	4,540
純資産額 (百万円)	120,287	116,748	121,863	116,964	113,644
総資産額 (百万円)	183,905	178,492	187,832	166,394	156,199
1 株当たり純資産額 (円)	1,021.78	1,065.40	1,126.28	1,042.75	1,069.65
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15.37	10.06	21.33	12.50	33.93
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)				12.49	
自己資本比率 (%)	64.3	64.3	64.3	69.8	72.5
自己資本利益率 (%)	1.5	1.0	1.9	1.2	3.2
株価収益率 (倍)		59.57	35.96	58.00	23.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	519	462	4,238	3,135	3,758
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,795	9,051	9,242	2,268	329
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,882	9,247	3,029	2,972	11,881
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	37,268	38,087	30,406	32,786	24,216
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	5,702 〔3,716〕	5,709 〔3,442〕	6,024 〔2,839〕	6,043 〔1,737〕	5,839 〔1,675〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第 4 期より臨時従業員の区分の見直しを行なったため、第 4 期には、見直しの対象となった501名が従業員数に加算され、同数が臨時従業員数から減算されております。

3 第 5 期より従業員数及び臨時従業員数の算出方法の見直しを行なったことにより、第 5 期には、従業員数が347名加算され、臨時従業員数が653名減算されております。

4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第 2 期は、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため、第 3 期及び第 4 期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第 6 期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13 日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
営業収益	(百万円)	5,369	4,947	6,939	7,542	7,081
経常利益	(百万円)	3,929	2,173	3,248	4,198	3,286
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	3,960	2,027	24,150	1,329	4,729
資本金	(百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	115,783,293	115,783,293	115,783,293	115,783,293	115,783,293
純資産額	(百万円)	137,621	131,960	119,169	115,049	115,931
総資産額	(百万円)	151,354	146,618	148,496	136,692	135,291
1株当たり純資産額	(円)	1,186.29	1,222.10	1,109.83	1,033.40	1,094.38
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	17.50 ()	17.50 ()	17.50 ()	17.50 ()	17.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	34.21	18.35	224.50	11.94	43.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				11.94	
自己資本比率	(%)	90.7	89.8	80.1	84.2	85.7
自己資本利益率	(%)	2.9	1.5		1.1	4.1
株価収益率	(倍)	13.83	32.64		60.72	17.91
配当性向	(%)	51.2	95.4		146.6	40.1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	141 〔22〕	169 〔30〕	183 〔23〕	143 〔10〕	133 〔6〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第2期及び第3期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第4期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第6期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第4期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

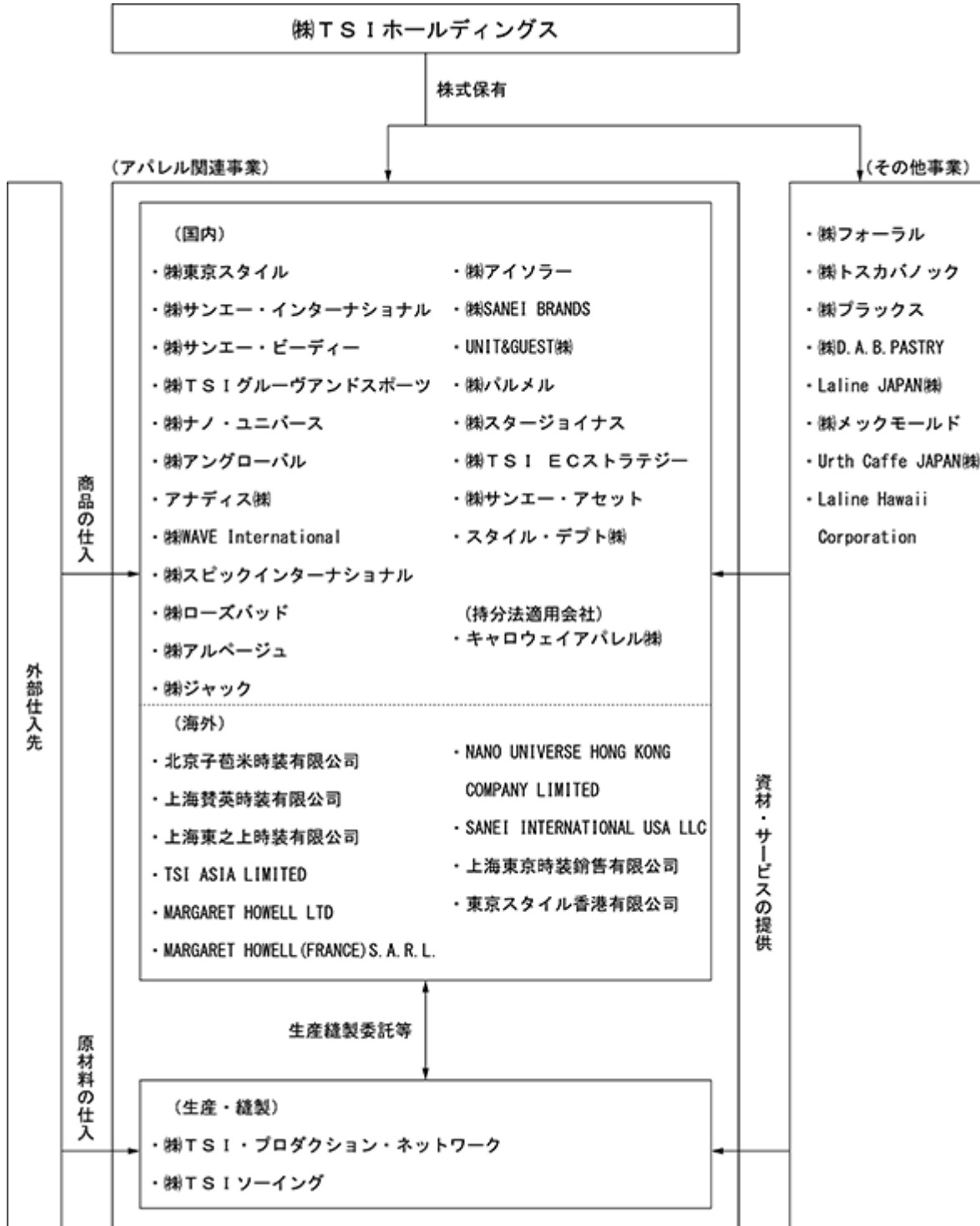
- 平成22年10月14日 (株)東京スタイル(現 当社、以下同じ。)及び(株)サンエー・インターナショナル(現 当社、以下同じ。)は、臨時株主総会の承認を前提として、共同株式移転の方法により共同で当社を設立することについて合意に達し、両社の取締役会において当該株式移転に関する「株式移転契約書」の締結及び「株式移転計画書」の共同作成を決議。
- 平成23年 1月27日 (株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルの臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議。
- 平成23年 6月 1日 (株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルが株式移転の方法により当社を設立。当社の普通株式を東京証券取引所に上場。
- 平成26年 3月 3日 当社グループの組織再編に伴い、(株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルが新設分割により5社の子会社を新設し、それぞれの事業を移管。同時に、(株)東京スタイルは(株)東京スタイル資産管理に、(株)サンエー・インターナショナルは(株)サンエー・インターナショナル資産管理にそれぞれ商号変更。
- 平成26年 7月 1日 本店所在地を東京都港区南青山へ移転。
- 平成26年 9月 1日 当社を吸収合併存続会社、連結子会社である(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザの各社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施。

3 【事業の内容】

「T S I ホールディングスグループ」は、当社を持株会社として、ファッション・アパレル商品の製造販売に直接関係する事業であるアパレル関連事業と、これに附随する合成樹脂製品の製造販売事業、店舗設計監理事業、飲食事業並びに化粧品、石鹸等の輸入及び販売事業などのその他の事業から構成され、当社、連結子会社40社及び持分法適用会社1社によりこれらの事業を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は概ね以下のとおりです。



アパレル関連事業連結子会社.....	32社
その他の事業連結子会社.....	8社
持分法適用会社.....	1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東京スタイル (注)3	東京都渋谷区	100	アパレル関連事業 婦人服の企画、卸、小売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱サンエー・インターナショナル (注)3	東京都港区	100	アパレル関連事業 婦人服の企画、卸、小売	100.0	資金の貸付。
㈱サンエー・ピーディー (注)3,14	東京都世田谷区	100	アパレル関連事業 婦人服の企画、卸、小売	100.0	資金の借入。
㈱T S I グルーヴアンドスポーツ (注)3	東京都港区	100	アパレル関連事業 婦人服の企画、卸、小売	100.0	資金の貸付。
㈱ナノ・ユニバース (注)15	東京都渋谷区	100	アパレル関連事業 衣料品等の製造、卸、小売	90.0	役員4名兼任。 資金の貸付。
㈱アングローバル	東京都渋谷区	90	アパレル関連事業 衣料品の企画、製造、販売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付及び借入。
アナディス㈱ (注)4	東京都渋谷区	60	アパレル関連事業 衣料品の企画、製造、販売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱WAVE International	東京都目黒区	55	アパレル関連事業 婦人服、紳士服全般の製 造、卸、小売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱スピックインターナショナル	東京都目黒区	40	アパレル関連事業 衣料品等の製造、卸、小売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱ローズパッド	東京都渋谷区	10	アパレル関連事業 衣料、洋品雑貨及び革製品 の小売、卸、輸出入等	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱アルベージュ	東京都港区	10	アパレル関連事業 婦人服等の企画、製造、 卸、小売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱ジャック	静岡県牧之原市	10	アパレル関連事業 衣料品等の輸入、卸、小売	100.0	役員1名兼任。 資金の借入。
㈱アイソラー (注)5	東京都港区	10	アパレル関連事業 衣料品等の輸入、卸、小売	100.0	役員2名兼任。
㈱SANEI BRANDS (注)6	東京都港区	10	アパレル関連事業 衣料品等の輸入、卸、小売	100.0	資金の貸付。
UNIT&GUEST㈱	東京都渋谷区	35	アパレル関連事業 衣料品の販売	100.0 (100.0)	資金の借入。
㈱パルメル	東京都港区	10	アパレル関連事業 婦人服飾雑貨製造、卸	100.0 (100.0)	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱スタージョイナス	静岡県静岡市	3	アパレル関連事業 衣料品等の販売及び輸出入 業	100.0 (100.0)	役員1名兼任。 資金の貸付。
北京子苞米時裝有限公司 (注)7	中華人民共和国 北京市	千人民元 64,873	アパレル関連事業 衣料品等の製造、卸、小売	100.0	役員1名兼任。
上海贊英時裝有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 58,000	アパレル関連事業 衣料品の企画、製造、販売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
上海東之上時裝商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 8,030	アパレル関連事業 婦人服の製造、卸、小売	100.0	役員1名兼任。
T S I Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 56,000	アパレル関連事業 衣料品の販売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
MARGARET HOWELL LTD.	London, UK	千イギリスポ ンド 2,500	アパレル関連事業 衣料品の企画、製造、販売	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
MARGARET HOWELL(FRANCE) S.A.R.L.	Paris, France	千欧州ユーロ 800	アパレル関連事業 衣料品の販売	100.0 (100.0)	
㈱フォーラル (注)8	東京都中央区	61	有料職業紹介事業 労働者派遣事業	100.0	資金の貸付
㈱トスカパノック (注)9	東京都文京区	20	その他事業 合成樹脂関連製品の開発、 販売	100.0	役員1名兼任。
㈱ブラックス	東京都渋谷区	20	その他事業 店舗設計監理	100.0	役員1名兼任。 資金の借入。
㈱D.A.B.PASTRY	東京都港区	10	その他事業 飲食店、商業施設の企画開 発	51.0	役員3名兼任。 資金の貸付。
Laline JAPAN(株) (注)10	福岡県福岡市	7	化粧品、香水、石鹸等の仕 入、販売	70.0	役員3名兼任。 資金の貸付。
㈱メックモールド	埼玉県入間郡	20	その他事業 合成樹脂関連製品の加工、 製造、販売	100.0 (100.0)	役員1名兼任。
Urth Caffè JAPAN(株) (注)11	東京都渋谷区	10	飲食事業	100.0	役員1名兼任。
Laline Hawaii Corporation (注)12	Hawaii, U.S.A.	千米ドル 250	化粧品、香水、石鹸等の仕 入、販売	100.0 (70.0)	
㈱T S I ・プロダクション・ネッ トワーク	東京都世田谷区	10	アパレル関連事業 生産管理及び物流管理	100.0	役員1名兼任。 資金の借入。
㈱T S I E Cストラテジー	東京都世田谷区	10	アパレル関連事業 衣料 品の通信販売、電子商取引	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱T S Iソーイング	山形県米沢市	10	アパレル関連事業 婦人服縫製加工	100.0 (100.0)	役員1名兼任。 資金の貸付。
SANEI INTERNATIONAL USA LLC	New York, U.S.A.	千米ドル 75	アパレル関連事業 市場調査	100.0	
NANOUNIVERSE HONG KONG COMPANY LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 10	その他事業 衣料品他の輸出入	100.0 (90.0)	
㈱サンエー・アセット	東京都世田谷区	25	アパレル関連事業 衣料品の企画、製造、販売	100.0	役員1名兼任。
東京スタイル香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 500	アパレル関連事業 衣料品の製造、輸出入	100.0	
上海東京時装销售有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 200	アパレル関連事業 婦人服の製造、卸、小売	100.0 (100.0)	
その他1社					
(持分法適用会社) キャロウェイアパレル(株) (注)13	東京都港区	100	アパレル関連事業 衣料品等の製造、卸、小売	48.0	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載してます。
 2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数です。
 3 特定子会社です。
 4 当社は平成28年3月1日付でアナディス(株)の全発行済株式を株式譲渡により取得し、同社は当社の連結子会社となりました。
 5 当社は衣料品等の仕入、販売を行なう(株)アイソラーを平成28年11月17日付で新たに設立いたしました。
 6 当社は衣料品等の仕入、販売を行なう(株)SANEI BRANDSを平成28年10月31日付で新たに設立いたしました。
 7 北京子苞米时装有限公司は平成28年12月9日付で増資を行い資本金が変動しております。
 8 当社は平成28年9月30日付で(株)フォーラルの全発行済株式を株式譲渡により取得し、同社は当社の連結子会社となりました。
 9 (株)トスカバノックの出資比率は、自己株式を発行株式の総数から控除して算出しております。
 10 当社は平成28年6月1日付でLaline JAPAN(株)の全発行済株式を株式譲渡により取得し、同社は当社の連結子会社となりました。
 11 当社は飲食事業を行なうUrth Caffè JAPAN(株)を平成29年1月23日付で新たに設立いたしました。
 12 Laline JAPAN(株)は平成29年2月28日付でLaline Hawaii Corporationの株式を追加取得したため、Laline Hawaii Corporationは当社の連結子会社となりました。
 13 (株)TSI グルーヴアンドスポーツはキャロウェイゴルフ(株)と共同新設分割によりキャロウェイアパレル(株)を平成28年7月1日付で新たに設立し、キャロウェイアパレル(株)は当社の持分法適用会社となりました。
 14 (株)サンエー・ビーディーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(百万円)
(1)売上高	32,831
(2)経常利益	1,644
(3)当期純利益	1,307
(4)純資産額	6,895
(5)総資産額	12,236

- 15 (株)ナノ・ユニバースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(百万円)
(1)売上高	27,079
(2)経常利益	1,138
(3)当期純損失()	234
(4)純資産額	3,179
(5)総資産額	7,805

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アパレル関連事業	5,581〔1,444〕
その他の事業	258〔231〕
合 計	5,839〔1,675〕

- (注) 1 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
133〔6〕	43.4	2.4	5,614

- (注) 1 当社従業員はその全員がその他の事業に属しております。
2 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3 平均勤続年数は、平成26年3月1日付で当社へ転籍した当社子会社からの出向者については、当該転籍日から起算して算定しています。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。
5 平均年齢及び平均勤続年数は、臨時従業員を含めずに算定し、表示単位未満を四捨五入し表示しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の状況は次の通りです。労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

()内は平成29年2月28日現在の組合員数です。

T S Iグループユニオン(2,499名)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）における我が国経済は、雇用・所得情勢の改善が進むなど引き続き緩やかな回復基調が続く、米国の政権交代や英国のEU離脱をはじめとする海外経済の先行き不透明感はあるものの、全体としては企業活動の持ち直しや家計部門での回復の兆しが見られました。

当アパレル業界におきましては、依然として個人消費は改善に足踏みが見られ、インバウンド需要が減退する中、お客様の多様化する消費行動を踏まえたブランドや商品、更にはチャネル戦略の差別化などの対応が必要となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、平成28年4月に更新した中期経営計画に基づき、引き続き合理的なオペレーション基盤の構築を進めるとともに、成長戦略としてM&Aなどによるブランドポートフォリオマネジメント及び新規事業の積極的な開発に取り組んでまいりましたが、他方で不採算ブランド撤退及び店舗閉鎖などの施策を進めたことにより、売上高は1,591億43百万円（前期比4.8%減）となりました。

また、販管費の削減を積極的に進めたため、営業利益は25億41百万円（前期比139.4%増）となり、経常利益は39億64百万円（前期比52.9%増）となりました。

その結果、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益は36億79百万円（前期比164.4%増）となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

(アパレル関連事業)

当社の各事業子会社は新たな経営指標を導入し、これを適切に管理することにより、最優先課題である既存事業の利益率向上に積極的に取り組むとともに、各々の事業領域に応じた事業戦略を推し進めました。

マーケット環境がますます厳しくなり、これまで以上にオリジナリティの高いブランド運営が求められているなか、既存事業についてはゴルフブランドの「パーリーゲイツ」、ストリートカジュアルブランドの「ステューシー」、レディースカジュアルブランドの「マイストラダ」や「ジル・パイ・ジル スチュアート」が特色を活かした商品を展開することにより引き続き好調に推移しました。また、基幹ブランドの「ナノ・ユニバース」も組織の抜本的見直しによるオペレーションの効率化などにより、順調に売上を伸ばしました。

EC事業については、前期より推進している各ブランドにおけるECと店舗との連動強化及びグループ外のEC事業者との在庫連携や、スマホアプリの導入によるマルチデバイス化の促進などで、集客力が一層拡大したことによりグループ全体の売上高に占めるECの割合が大きく増加しました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、1,555億17百万円（前期比5.2%減）となりました。

(その他の事業)

持株会社である当社、合成樹脂製品の製造販売を行なう㈱トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、化粧品や石鹸等の輸入及び販売を行なうLaline JAPAN㈱などの事業により、売上高は103億92百万円（前期比0.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が37億81百万円減少し、法人税等の支払額を19億40百万円計上、投資活動への調整項目である投資有価証券売却益を20億69百万円及び固定資産売却益を23億76百万円計上したものの、税金等調整前当期純利益を47億42百万円計上、非資金費用である減価償却費を51億10百万円及び減損損失を29億10百万円計上、売上債権が14億8百万円減少したこと等により、37億58百万円の収入（前年同期比19.9%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減が16億85百万円、有価証券の売却が41億71百万円、投資有価証券の売却が50億68百万円、敷金及び保証金の回収が11億23百万円、投資不動産の売却が55億40百万円生じたものの、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が34億85百万円、無形固定資産の取得が8億14百万円、有価証券の取得が11億34百万円、投資有価証券の取得が64億76百万円、敷金及び保証金

の差入が9億90百万円、投資不動産の取得が22億5百万円、子会社株式の取得が24億38百万円生じたこと等により、3億29百万円の支出（前年同期は22億68百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が35億85百万円、自己株式の取得が41億53百万円、配当金の支払が19億57百万円、子会社株式の追加取得が19億円生じたこと等により、118億81百万円の支出（前年同期は29億72百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より85億69百万円減少して242億16百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
アパレル関連事業	40,117	102.3
その他事業	979	91.0
合計	41,096	102.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
アパレル関連事業	29,846	93.0
その他事業	180	42.9
合計	30,026	92.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
アパレル関連事業	155,248	94.7
その他事業	3,895	120.9
合計	159,143	95.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成29年度から平成33年度までの5年間を対象とする中期経営計画を策定し、平成29年4月に公表しました。当該中期経営計画に基づき、当社グループは、引き続き収益基盤の強化に取り組むと同時に成長戦略も加速することとしており、まずは平成34年2月期までに売上高2,000億円、営業利益率5%及びROE6.5%を達成することを目標として掲げ、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

この基本方針のもと、以下の2点を最重要項目としグループ全体で取り組んでまいります。

収益基盤の強化

a. 業務プロセスの改善

情報技術を積極的に活用し、BPR (Business Process Re-Engineering)を推進してまいります。これまで主要なグループ会社で進めてきた基幹システムの共通化を全グループ会社に展開することで業務の効率性を更に進めると共に、物流関係業務を集約し物流経費の削減を図ることにより、業務プロセスの改善を進めます。

b. マーケティングの進化

ビッグデータ解析の手法により、これまで把握し得なかったブランドの認知状況や競合関係、あるいは潜在的な顧客情報を見だし、各ブランドにおけるマーケティングの精緻化を図ると共に、広告宣伝投資を雑誌などの紙媒体からネット広告などのデジタル媒体にシフトさせることによりマーケティング投資の最適化を進めます。

c. 販売力の強化

顧客の声を商品企画や販売施策に反映する取り組みを強化拡大する一方で、従業員満足度の向上についても積極的に推進することにより、営業の最前線である店舗の販売力強化を図ります。また、昨年当社グループ入りした人材紹介・派遣会社である㈱フォーラルを活用することなどにより、優秀な販売員の確保と効率的な配置についても従前より踏み込んだ施策を採ってまいります。

成長戦略の加速

a. EC事業

ECと実店舗の融合を図るオムニチャネル化のさらなる推進に向け、スマートフォン対応を重視するモバイルファースト戦略を軸に展開するとともにマーケティングオートメーションなどのデジタルマーケティングを強化することにより、より顧客のニーズを反映したEC事業へと進化させてまいります。ECシステムと基幹システムの連携についてもこれまで国内のみに留まっていたものを海外まで拡張することにより、EC事業の国際化にも積極的に注力してまいります。

b. 海外事業

これまで日本国内のみで展開していたブランドのうち、海外においても競争力を持ちうるブランドについては積極的に海外展開を進めます。また、既に中国市場で地位を確立しているブランド「m.tsubomi」についても、これまでの華北・東北地域だけではなく新たに華中以南の地域についても進出すると共に、EC事業についても新たな販路開拓により事業の拡大を図ります。

c. M&A

当社グループのブランドポートフォリオ拡充に寄与し、かつ成長力のあるブランドのM&Aを積極的に展開する一方で、成長著しいアジア諸地域においても事業展開の加速に向けて現地企業との業務提携や買収等を進めていきます。

d. 新規事業投資

コスメティック事業においては、昨年度にグループ入りしたLaline JAPAN㈱を核に事業拡大を図ります。また、飲食事業においても、米国ニューヨークで大人気のペイストリーショップ「DOMINIQUE ANSEL BAKERY」を日本展開する㈱D.A.B.PASTRYや、同じくロスアンゼルスで絶大な支持を得ているカフェ「Urth Caffe」を展開するUrth Caffe JAPAN㈱において、積極的な出店を図ることでアパレル事業に次ぐ収益の柱を育ててまいります。

これらの主要施策と共に、グループ内の組織体制としてコーポレートガバナンス・コードへの対応などコーポレートガバナンスの強化・充実を着実に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日(平成29年5月26日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) ファッション・アパレル商品の特性について

当社グループの主力商品であるファッション・アパレル商品は、その性格上、流行に左右されやすい傾向があります。消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上・差別化に努めていますが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況や気象状況について

ファッション・アパレル商品の売れ行きは、景気の変動、特に個人可処分所得の変動等による個人の購買意欲の低下等に左右される傾向があり、経済状況の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の予測不能な気象状況の変化は、売上の低迷や在庫の処分等を通じて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理について

当社グループは、『商品本位主義』を経営の基本方針に据え、商品の品質管理には万全の体制を敷いていますが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出店政策について

当社グループでは、出店候補地周辺の商圈環境や立地条件、店舗損益予測等の分析を行いながら店舗の出店を進めていますが、計画通りに出店が行えなかった場合や、ブランド閉鎖、不採算店舗整理等により多数の退店が発生する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用した商品を販売しています。これら海外提携先とは現時点では概ね友好的な取引関係を維持していますが、今後、事由の如何にかかわらず契約の終了、解除または条件変更された場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに企画開発する商品について、万一第三者から損害賠償および使用差し止め請求等が為され金銭の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報管理について

当社グループは、店頭販売、WEB販売等での顧客管理上、多くの個人情報を保有しており、その管理には万全を期していますが、今後、万一お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいは取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスクについては、その回避・軽減のため管理体制を強化していますが、今後、万一そのリスクが現実化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他

以上のほか、公的規制適用、自然災害、各種事故、訴訟等、様々なリスク要因が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

売上高についての当連結会計年度の概要は「第2 事業の概況 1 業績等の概況 (1)業績」をご参照ください。

(営業利益)

営業利益は、25億41百万円となりました。これは、主として販管費の削減を積極的に進めてきたことによるものです。

(経常利益)

経常利益は、39億64百万円となりました。これは、主として営業収益の改善によるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は36億79百万円となりました。これは、主として営業収益の改善によるものです。

(2)財政状態の分析

総資産は、投資有価証券の増加（前期末比66億49百万円増）、投資その他の資産「その他」の増加（前期末比30億8百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（前期末比101億69百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（前期末比11億87百万円減）、有価証券の減少（前期末比30億46百万円減）、たな卸資産の減少（前期末比5億61百万円減）、建物及び構築物の減少（前期末比10億33百万円減）、投資不動産の減少（前期末比32億83百万円減）等により、101億94百万円の減少となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少（前期末比35億13百万円減）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比26億19百万円減）等により、68億74百万円の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加（前期末比36億79百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比13億25百万円増）等があったものの、資本剰余金を原資とする剰余金の配当の実施や連結子会社株式の追加取得に伴う持分変動等による資本剰余金の減少（前期末比36億87百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の増加（前期末比36億80百万円増）、非支配株主持分の減少（前期末比5億41百万円減）等により、33億20百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、自己株式の取得等を含めて26.90円の増加となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(4)中長期的な会社の経営戦略

「3 対処すべき課題」に記載した中期経営計画の達成並びにこれに向けた主要施策の実現が当社グループの中長期的な会社の経営戦略であります。

(5)目標とする経営指標

当社グループは、営業利益率及び株主資本に対する収益性を示すROEを特に重視しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主として店舗の新設、改装及び基幹システムの開発並びに資産の有効活用を目的とした複合建築物の新築工事等によるもので、差入保証金及び長期前払金を含め総額75億61百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

・株式会社 T S I ホールディングス

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	その他の事業	事務所	244	36	3 (1,754.52)	3,631	3,915	133 〔6〕
		賃貸用不動産	2,388	-	11,806 (29,570.87)	7	14,203	-

(注) 従業員数は就業人員であり、〔 〕は臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)東京スタイル (東京都渋谷区)	アバレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	91	-	-	126	218	730 〔245〕
(株)サンエー・インターナショナル (東京都港区)	アバレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	237	-	-	202	439	472 〔121〕
(株)サンエー・ビーディー (東京都世田谷区)	アバレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	1,324	-	-	796	2,120	717 〔443〕
(株)TSI グルーヴアンドスポーツ (東京都港区)	アバレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	213	-	-	189	403	271 〔75〕
(株)アングローバル (東京都渋谷区)	アバレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	478	-	67 (35.3)	180	725	510 〔102〕
(株)WAVE International (東京都目黒区)	アバレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	169	-	-	52	221	77 〔52〕
(株)ローズパッド (東京都渋谷区)	アバレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	494	-	-	121	616	322 〔99〕
(株)アルページュ (東京都港区)	アバレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	404	-	-	91	495	235 〔92〕
UNIT&GUEST(株) (東京都渋谷区)	アバレル関連 事業	事務所	8	-	-	2	10	9 〔1〕
(株)トスカパノック (東京都文京区)	その他の事業	事務所及び 倉庫	20	60	-	76	156	37 〔 - 〕
(株)ブラックス (東京都渋谷区)	その他の事業	事務所及び 営業店舗	13	-	-	8	22	14 〔13〕

(注) 1 関係会社貸与資産の土地は、次のとおりであります。

山形県米沢市	4,661㎡
東京都渋谷区	380㎡
宮崎県都城市	16,719㎡

2 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

3 従業員数は就業人員であり、〔 〕は臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。

4 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成29年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TSI Asia Limited (香港)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	-	-	-	-	-	84 〔3〕
MARGARET HOWELL LTD. (英国)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	170	2	-	52	225	55 〔76〕
MARGARET HOWELL(FRANCE) S.A.R.L. (仏国)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	46	-	-	13	59	8 〔7〕

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 2 従業員数は就業人員であり、〔 〕は臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	東京都新宿区	その他の事業	共同住宅、店 舗、事務所、倉 庫	7,010	4,787	自己資金	平成26年 1月	平成30年 1月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,783,293	115,783,293	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	115,783,293	115,783,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年 6月1日	115,783,293	115,783,293	15,000	15,000	3,750	3,750

(注) 会社設立によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	28	131	166	5	5,684	6,052	
所有株式数 (単元)		448,012	10,701	247,630	210,576	14	239,503	1,156,436	139,693
所有株式数 の割合(%)		38.74	0.93	21.41	18.21	0.00	20.71	100.00	

(注) 自己株式 8,842,519株は「個人その他」に 88,425単元、「単元未満株式の状況」に 19株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	86,250	7.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	64,409	5.56
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	45,445	3.93
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	43,776	3.78
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,004	3.37
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,735	3.00
三宅 孝彦	東京都渋谷区	33,771	2.92
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	30,683	2.65
日東紡績(株)	福島県福島市郷野日東1番地	29,746	2.57
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	25,520	2.20
計		433,342	37.43

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 88,425百株(7.64%)があります。
- 2 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	45,610	3.94
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,328	0.46
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	33,816	2.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,842,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,801,100	1,068,011	
単元未満株式	普通株式 139,693		
発行済株式総数	115,783,293		
総株主の議決権		1,068,011	

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株) T S I ホールディングス	東京都港区南青山 五丁目1番3号	8,842,500		8,842,500	7.64
計		8,842,500		8,842,500	7.64

(注) 1 当自己株式数には平成26年10月に導入した従業員持株会信託型 E S O P に関して設定される信託が所有する株式数(474,800株)は含まれておりません。

2 当自己株式数には平成28年7月に導入した役員株式報酬制度(B B T)に関して設定される信託が所有する株式数(532,800株)は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度

当社は、当社グループの社員に対して業績向上へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績に対する社員の意識をより一層高めることで、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、グループ全体の社員持株会の活性化を進めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型 E S O P」を導入しております。

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は平成26年10月以降、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得いたします。その後、持株会信託はこの予め取得した当該株式を毎月一定の日に持株会に売却いたします。

持株会による当社株式の取得を通じ、当社株価の上昇により持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配します。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済します。その際、持株会に加入する当社グループ社員がその負担を負うことはありません。

2. 従業員持株会が取得する予定の株式の取得価格の総額
400百万円を上限とします。
3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
持株会に加入する当社グループ社員のうち一定の要件を充足する者

役員株式報酬制度

当社は、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社子会社の取締役（詳細は下記3.のとおり。以下、「対象役員」といいます。）に対して、業績や株価を意識した経営を動機付けかつ株主との利益意識を共有することを目的とし、対象役員に対して当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入いたします。

1. 役員株式報酬制度の概要

当社が役員株式報酬制度として導入する株式給付信託とは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式等が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 役員に給付する予定の株式の総額

未定（注）

（注）対象期間（連続する3連結会計年度（当初は平成29年2月末日で終了する連結会計年度から平成31年2月末日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度とし、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3連結会計年度）の期間をいう。）毎に合計300百万円（うち当社の取締役分として100百万円）を上限として金銭を拠出することで、平成28年5月25日開催の当社第5期定時株主総会における決議を得ております。

3. 当該役員株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループ会社（当社子会社及び同子会社が出資する子会社）の取締役（ただし、当社及び当社グループ会社のいずれにおいても、社外取締役を除くものとし、また、監査役は、本制度の対象外とします。）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年4月13日)での決議状況 (取得期間平成28年4月14日～平成28年9月30日)	2,000,000	1,600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,403
残存決議株式の総数及び価額の総額		196
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		12.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年7月13日)での決議状況 (取得期間平成28年7月14日～平成28年10月13日)	2,000,000	1,300
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,234
残存決議株式の総数及び価額の総額		65
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		5.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年1月13日)での決議状況 (取得期間平成29年1月16日～平成29年4月13日)	2,000,000	1,600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,465,400	1,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	534,600	399
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.7	25.0
当期間における取得自己株式	502,800	399
提出日現在の未行使割合(%)	1.6	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年4月13日)での決議状況 (取得期間平成29年4月14日~平成29年7月7日)	2,000,000	2,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,069,400	762
提出日現在の未行使割合(%)	46.5	61.9

(注)なお、当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	735	471
当期間における取得自己株式	12	8

(注)なお、当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	532,800	299,966		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	8,842,519		10,414,731	

(注)なお、当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までのものは含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は企業価値の長期的な向上を図りつつ安定的な配当水準を維持することを重要な基本方針としており、当該基本方針を前提に経営環境、業績、財務の健全性等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

また、内部留保については、新規出店等の設備投資並びに新規ブランド及び新事業の開発等、資本効率の向上に資する投資に充当し、もって企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

なお、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の期末配当金については、当社定款第39条の規定に基づき、平成29年4月13日開催の当社取締役会で、上記の方針及び当期の業績、経営環境や今後の事業展開などを考慮し、次のとおり決議しました。

(1)株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金17円50銭 総額1,871百万円

(2)剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年5月10日

以上の結果、当事業年度の年間配当金は、当社普通株式1株につき17円50銭となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	549	849	796	1,016	866
最低(円)	350	455	580	694	526

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	604	626	661	734	830	866
最低(円)	551	563	550	652	704	767

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しています。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		三宅 正彦	昭和10年 1月3日生	昭和37年3月 (株)サンエー・インターナショナル(現当社) 入社 昭和47年10月 同社取締役 昭和55年9月 同社専務取締役 平成8年11月 同社代表取締役社長 平成20年7月 同社取締役相談役 平成20年11月 同社取締役会長 平成22年9月 同社海外政策担当 平成23年6月 当社代表取締役会長 平成24年2月 当社代表取締役会長(現任)兼社長 管理本部長 (株)東京スタイル(現当社)代表取締役社長	(注)3	1,528,873
代表取締役 社長	事業戦略 本部長	齋藤 匡司	昭和42年 3月24日生	平成4年4月 エクソン化学(株)(現JXTGエネルギー(株)) 入社 平成11年9月 米国 Exxon Corporation (現 Exxon Mobil Corporation) (出向) 平成17年10月 日本ロレアル(株) セレクティブ事業部長 平成20年2月 L'ORÉAL SINGAPORE PTE LTD事業本部長(出向) 平成23年4月 日本ロレアル(株) プロフェッショナル・プロダクツ 副事業本部長 平成24年6月 シャクリー・グローバル・グループ(株) 代表執行役 日本シャクリー(株)(現日本シャクリーホールディングス(株)) 取締役兼代表執行役社長 当社入社 顧問 平成26年12月 当社執行役員事業戦略本部長 平成27年3月 当社代表取締役社長(現任) 事業戦略本部長 平成27年5月 当社代表取締役社長(現任) 兼 同本部海外事業企画部長	(注)3	2,903
取締役 副会長		三宅 孝彦	昭和40年 3月20日生	平成2年8月 (株)サンエー・インターナショナル(現当社) 入社 平成9年11月 同社取締役 平成12年8月 同社専務取締役 平成17年11月 同社取締役副社長 平成20年7月 同社代表取締役副社長 平成20年11月 同社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役経営企画本部長 平成24年9月 当社経営企画本部経営管理部長 平成25年3月 当社経営企画本部経営企画部長 平成26年3月 当社経営戦略本部長兼経営企画部長 平成27年3月 当社経営企画本部長兼経営企画部長 平成27年5月 当社管理本部副本部長(現任) 兼 同本部経営企画部長(現任) 平成29年5月 当社取締役副会長(現任)	(注)3	3,377,180
取締役	管理 本部長 兼 同本部 シェアード サービス 部長	大石 正昭	昭和24年 8月9日生	平成11年5月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 法人審査部長 平成13年5月 (株)岩田屋(現(株)岩田屋三越) 代表取締役副社長管理本部長 平成21年11月 (株)サンエー・インターナショナル(現当社) 社外監査役 平成23年6月 当社入社 管理本部 平成24年3月 当社管理本部副本部長 平成25年7月 当社執行役員 平成27年3月 当社管理本部長(現任)兼同本部シェアードサービス部長(現任) 平成27年5月 当社取締役(現任)	(注)3	9,308

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業戦略 本部事業 推進部長	山田 康夫	昭和28年 9月15日生	昭和51年3月 ㈱東京スタイル(現当社) 入社 平成18年5月 同社取締役 平成19年3月 同社常務取締役 平成21年3月 同社執行役員 平成23年3月 同社顧問 平成23年5月 同社監査役 平成24年2月 同社取締役 平成24年3月 当社入社 営業本部副本部長 平成24年3月 ㈱ナノ・ユニバース 代表取締役会長 平成24年5月 当社取締役(現任) 平成26年3月 当社経営戦略本部副本部長 平成26年3月 ㈱東京スタイル 代表取締役社長 平成26年5月 ㈱トスカバノック 代表取締役会長 平成27年9月 当社事業戦略本部事業推進部長(現任)	(注) 3	15,304
取締役		篠原 祥哲	昭和10年 3月1日生	昭和38年2月 公認会計士 登録 昭和44年7月 監査法人大和会計事務所 代表社員 昭和49年12月 新和監査法人 代表社員 昭和60年7月 監査法人朝日新和会計社 代表社員 平成11年5月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人) 副理事長 平成14年8月 ㈱篠原経営経済研究所 代表取締役(現任) 平成14年11月 ㈱サンエー・インターナショナル(現当社) 社外取締役 平成23年6月 当社社外取締役(現任) 平成24年4月 積水ハウス㈱ 社外監査役(現任) 平成27年6月 岩谷産業㈱ 社外監査役(現任)	(注) 3	12,265
取締役		高岡 美佳	昭和43年 6月19日生	平成13年4月 大阪市立大学経済研究所助教授 平成14年4月 立教大学経済学部助教授 平成18年4月 同大学経営学部助教授 平成19年4月 同大学経営学部准教授 平成21年4月 同大学経営学部教授(現職) 平成23年5月 ㈱ファミリーマート(現ユニー・ファミリーマートホールディングス㈱) 社外監査役(現任) 平成26年5月 当社社外取締役(現任) 平成26年6月 ㈱モスフードサービス 社外取締役(現任) 平成27年6月 共同印刷㈱ 社外取締役(現任)	(注) 3	2,265
取締役		上田谷 真一	昭和45年 2月2日生	平成4年4月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン ㈱(現PwCコンサルティング合同会社) 入社 コンサルタント 平成7年1月 ㈱大前・アランド・アソシエーツ パートナー 平成16年6月 黒田電気㈱ 取締役 平成18年12月 リテイルネットワークス㈱(現ウォルト・ディズニー・ジャパン㈱) 代表取締役社長 平成21年11月 クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパン ㈱ 代表取締役社長 平成24年4月 ㈱バーニーズ ジャパン 代表取締役社長 平成29年2月 グロースポイント・エクイティ有限責任事業組合 代表パートナー(現任) 平成29年5月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		高畑 嘉之	昭和29年 2月8日生	昭和51年3月 平成15年3月 平成24年2月 平成26年3月 平成26年5月 平成26年5月 ㈱東京スタイル(現当社)入社 同社福岡支店長 同社監査役 ㈱東京スタイル 監査役(現任) 当社監査役(現任) ㈱ナノ・ユニバース 監査役(現任)	(注) 4	3,804
常勤監査役		坂田 修弘	昭和29年 7月21日生	平成8年1月 平成20年9月 平成23年11月 平成24年7月 平成25年7月 平成26年5月 平成26年5月 平成26年5月 ㈱サンエー・インターナショナル(現当社) 入社 同社執行役員 同社取締役 当社管理本部財務経理部長 当社執行役員 当社監査役(現任) ㈱アングローバル 監査役(現任) ㈱アルページュ 監査役(現任)	(注) 5	7,551
監査役		渡邊 文雄	昭和23年 3月7日生	昭和58年3月 昭和59年2月 平成6年5月 平成18年6月 平成23年6月 平成28年6月 公認会計士 登録 渡邊公認会計士・税理士事務所 所長(現任) ㈱東京スタイル(現当社) 会計監査人 フランスベッドホールディングス㈱ 社外監査役 当社社外監査役(現任) フランスベッドホールディングス㈱ 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	2,265
監査役		杉山 昌明	昭和22年 4月14日生	昭和51年9月 昭和52年1月 平成9年8月 平成18年6月 平成21年7月 平成26年5月 平成26年6月 公認会計士 登録 杉山昌明税理士事務所 代表(現任) 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 有限責任 あずさ監査法人 監事会議長 公認会計士杉山昌明事務所 代表(現任) 当社社外監査役(現任) フクダ電子㈱ 社外取締役(現任)	(注) 4	2,265
計						4,963,983

- (注) 1 取締役篠原祥哲氏、高岡美佳氏及び上田谷真一氏は社外取締役です。
2 監査役渡邊文雄氏及び杉山昌明氏は社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役高畑嘉之氏、渡邊文雄氏及び杉山昌明氏の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役坂田修弘氏の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 所有株式数は、T S I 役員持株会における平成29年4月30日現在の持分を含めた実質持株数を記載しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

[会社の機関の内容]

(1)取締役会、経営会議及び事業戦略会議

当社では、客観的な経営監督機能を持つ社外取締役3名を含む取締役8名(平成29年5月26日現在)で構成しています。また、社長の諮問機関として経営会議及び事業戦略会議を設置しています。

(2)監査役監査及び内部監査

監査役会は、客観的な監査機能を持つ社外監査役2名を含む監査役4名(平成29年5月26日現在)で構成しています。内部監査については、社長の直属の機関として3名(平成29年5月26日現在)の社員で構成される内部監査室を設置し、年間の監査計画に従い内部監査を実施しています。

(3)アカウンタビリティ

社会と会社との相互コミュニケーションがコーポレート・ガバナンスのうえで重要であると認識しており、株主・投資家へのIRを含め広く社会に対する適時、公平、正確、継続を旨とした情報開示体制と、社会の声を適切に受けとめる窓口機能を整えています。

(4)現状のガバナンス体制を採用している理由

当社では、社外取締役が経営全般及び財務・会計の専門家的見地から業務執行を監督し、また、社外監査役が独立してかつ必要に応じ内部監査室と連携して監査を行っていますので、現状のガバナンス体制は、現時点において業務執行の適正を確保する最適な体制であると考えています。なお、今後の状況等に応じては、随時に体制の改善を検討して参ります。

[当社及び当社グループの内部統制システムの整備の状況]

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社及び当社グループ会社の業務の適正を確保するための体制として、以下のとおり体制の大綱を決定しています。

(1) 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループ会社は法令遵守を経営の基本方針とし、顧問弁護士や会計監査人などの専門家との連携を深めるとともに、取締役会、監査役会、コンプライアンス担当部門のそれぞれの役割を高めることによって、コーポレートガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現を図る。

当社は、グループ社長会議、当社及び当社グループ会社の取締役会、監査役会をはじめグループ全体、当社内及び当社グループ会社内の重要な会議を通して、当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確認するとともに、相互のチェックによる内部統制機能の強化を図る。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び当社グループ会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、文書管理規程をはじめ、関連規程(取締役会規程、稟議規程等)に基づき、各種議事録、稟議書、証憑などを各担当部署で適正に保存、管理する。

関係会社管理規程に基づき、当社グループ会社の取締役に、当社グループ会社における取締役会等各種会議の議事録の写し等の文書を当社に提出させること等により、当社グループ会社における職務執行に係る事項を報告させる。また、当該提出を受けた文書については当社担当部署で適正に保存、管理する。また、当該資料は当社の取締役及び監査役が常時閲覧可能とする。

(3) 当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社及び当社グループ会社の経営全般に関するリスクを把握し、リスク管理体制を整備、強化するためにリスク管理規程を定める。

当社及び当社グループ会社の各部門は関連規程に則り、自部門のリスクを調査、把握し、各部門責任者において管理を行なう。

当社は代表取締役社長に直属する部署として内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき当社グループ会社における業務監査の状況の評価するとともに、必要に応じて直接業務監査を実施する。

(4) 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社取締役会は月1回の定時開催の他必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、遅滞なく重要案件を審議する体制を確保する。また、当社グループ会社の取締役会は各社の事情に応じつつ法令を遵守して定期的に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、遅滞なく重要案件を審議する体制を確保する。

当社及び当社グループ会社の各取締役は、取締役会規程、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に則り、役割と権限を明確に分担して職務を遂行する。

当社代表取締役社長の諮問機関として経営会議、グループ社長会議及び事業戦略会議等を置き、当社及び当社グループ会社における重要案件はこれら会議の迅速かつ慎重な審議を経て当社取締役会の決議に付する。当社においては執行役員制度を採用し、その一部を主要なグループ会社社長と兼務させることによって、当社グループ全体の業務執行の迅速化、経営資源の集中と責任の明確化を推進する。

(5) 当社及び当社グループ会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ倫理規程、コンプライアンス規程及び関係会社管理規程に則り、当社及び当社グループ会社の役職員が遵守すべき事項を周知徹底する。

当社グループにおけるコンプライアンス体制を有効に機能させるために、当社及び当社グループ会社における規程の整備を図るとともに研修等の実施により啓蒙に取り組む。

当社は、公益通報者保護規程等により、当社及び当社グループ会社におけるコンプライアンス体制を有効に機能させ、コンプライス経営への取り組みを強化する。

(6) 当社グループ企業全体における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に則り、当社グループ会社の管理、運営を行なうとともに、当社役職員は、当社グループ会社の重要会議に出席し、適正な指導等を行なう。

当社は、職務権限規程において、当社グループ会社における各決裁事項のうち当社取締役会で決裁する事項及び当社取締役会へ報告すべき事項を定め、この規程に従い当社グループ会社の管理を行なう。

(7) 監査役職務を補助する使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性の確保に関する事項、及び監査役から当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人を置く場合は、その使用人の選任、報酬、人事異動には監査役会の同意を要することとし、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性の確保に努める。

監査役職務を補助すべき使用人を置く場合、当該使用人は、他の業務に優先して監査役職務の補助業務に従事する。

(8) 当社の取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役及び使用人が当社監査役に報告するための体制、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制その他の当社監査役への報告に関する体制

当社の取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役及び使用人は取締役会及びその他重要な会議にて、法定の事項に加えて当社及び当社グループ会社の業務の執行状況及び経営に大きな影響を及ぼす重要課題について、定時又は随時に直接又は当社担当部署若しくは当社グループ会社監査役を通じて当社監査役に報告する。

当社監査役と当社の重要な使用人並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び重要な使用人とは、定時又は随時に情報交換する機会を設ける。

当社及び当社グループ会社各社は、コンプライアンス・ホットライン及びその他の手段により直接又は当社が設置する社内外の通報窓口を通じて間接に当社監査役に報告した者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保する体制を整備する。

(9) その他監査役職務の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

当社の監査役は「監査役監査基準」に基づき定期的に当社の取締役、当社の会計監査人とそれぞれ意見交換会を開催する。

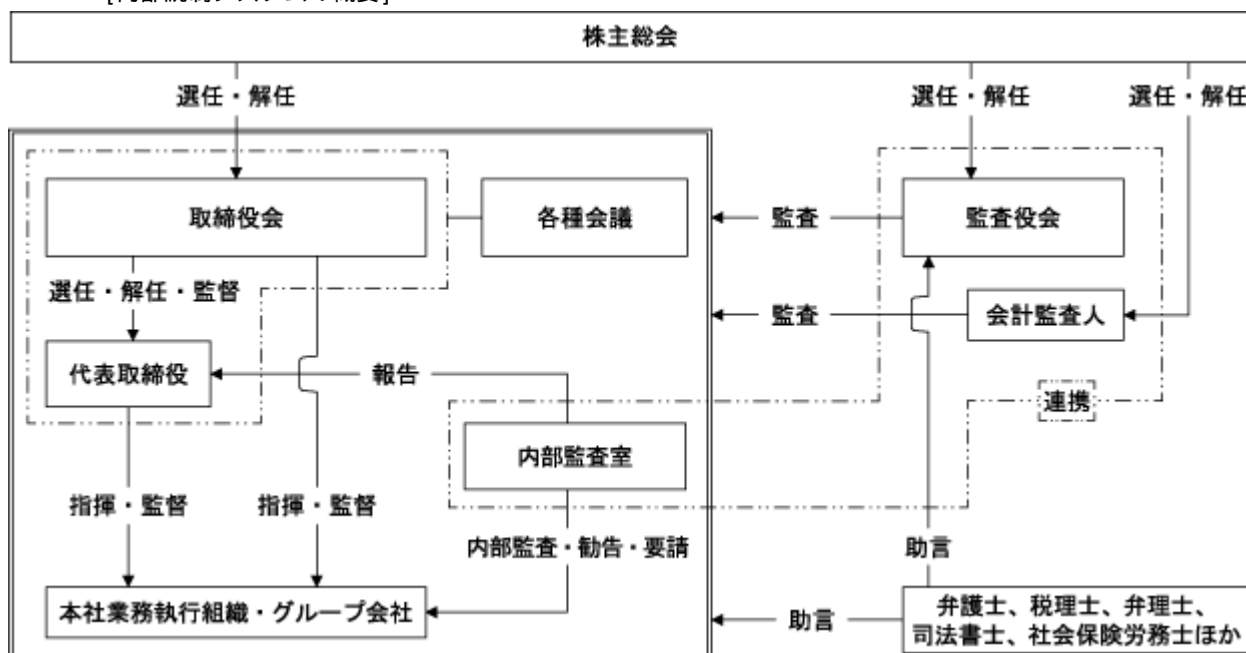
当社監査役は、当社及び当社グループ会社に対する監査の実施にあたり、必要に応じて外部専門家等を活用する。

当社監査役がその職務の遂行について生じる費用の前払又は償還等の請求をした時は、担当部門において当該費用又は債務が当該監査役職務の遂行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

(10) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当、不法な要求には一切応じず、また、取引関係を含めた一切の関係を持たないものとする。更に、外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集・管理を行う。

[内部統制システムの概要]



内部監査及び監査役監査

監査役会は、客観的な監査機能を持つ社外監査役2名を含む監査役4名(平成29年5月26日現在)で構成しています。

監査にあたり内部統制システム及び法令、定款、諸規程等の遵守状況など対象業務が多岐に及ぶため、必要に応じ内部監査室と連携して監査を実施しているほか、監査役会独自の判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタント等の外部アドバイザーを活用しています。なお、常勤監査役坂田修弘は当社及び㈱サンエー・インターナショナル(現当社)における財務経理部長の経験により、また、社外監査役渡邊文雄及び杉山昌明は、公認会計士の資格を有しており、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

内部監査については、社長の直属の機関として3名(平成29年5月26日現在)の社員で構成される内部監査室を設置し、年間の監査計画に従い内部監査を実施しています。

また、監査の相互補完及び効率性の観点から、監査役、内部監査室、会計監査人の三者は定期的且つ相互に情報交換を行っており、連携を図りながら監査を実施しています。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役篠原祥哲氏は、公認会計士として豊富な経験と見識を有しており、当社のコーポレートガバナンスの一層の充実と当社業務執行者の監督機能に資するものとして選任しております。なお、同氏は当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であり、また、積水ハウス㈱及び岩谷産業㈱の社外監査役であります。有限責任 あずさ監査法人と当社との間には監査契約に基づく取引がありますが、取引の規模、性質に照らし、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、積水ハウス㈱と当社との間には当社建物の建設に関する取引関係がありますが、その取引額は総額でも当社年間連結売上高の5%未満であり独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。なお、岩谷産業㈱と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役高岡美佳氏は、長年にわたる経営学の実践的な研究から専門的な知識及び見識を持たれているため、当社の経営に的確な助言を頂けるものとして選任しております。なお、同氏はユニー・ファミリーマートホールディングス㈱の社外監査役並びに㈱モスフードサービス及び共同印刷㈱の社外取締役であります。ユニー・ファミリーマートホールディングス㈱、㈱モスフードサービス及び共同印刷㈱と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役上田谷真一氏は、消費財を中心とした幅広い分野で企業の経営者及び経営コンサルタントとして経営や事業の運営に携わり、豊富な経験と実績を有していることから、当社の経営及び事業運営について率直且つ適切な助言を頂けるものとして選任しております。なお、同氏はグロースポイント・エクイティ有限責任事業組合の代表パートナーであります。グロースポイント・エクイティ有限責任事業組合と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役渡邊文雄氏は、公認会計士及び税理士として豊富な経験と見識を有しており、当社の経営に的確な助言と監督を行って頂けるものとして選任しております。なお、同氏はフランスベッドホールディングス(株)の社外取締役(監査等委員)であります。フランスベッドホールディングス(株)と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役杉山昌明氏は、公認会計士及び税理士として豊富な経験と見識を有しており、当社の経営に的確な助言と監督を行って頂けるものとして選任しております。なお、同氏は当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であります。有限責任 あずさ監査法人と当社との間には監査契約に基づく取引がありますが、取引の規模、性質に照らし、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏はフクダ電子(株)の社外取締役であります。フクダ電子(株)と当社との間には特別な利害関係はありません。

また、当社は会社法に定める社外取締役の要件、及び東京証券取引所が定める独立性基準に従い、独立役員である社外取締役を選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、会計監査人、内部監査室及び重要な使用人と定期または随時に情報交換する機会を設けています。

役員の報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	224	205	-	-	19	7
監査役 (社外監査役を除く)	34	34	-	-	-	2
社外役員	29	29	-	-	-	4

- (注) 1. 当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額及び役員退職慰労金繰入額はありません。
2. 取締役及び監査役の報酬等の総額は、平成24年5月24日開催の第1期定時株主総会の決議により、取締役は年額5億円以内(うち社外取締役分は年額20百万円以内)、監査役は年額50百万円以内と定められています。
3. 上記の対象となる役員の員数には平成28年5月25日開催の第5期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。
4. 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の対象となっている取締役(社外取締役を除く)は6名です。

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各役員の報酬等の額は、固定的な一律の基準を設けず、事業年度における各役員の役割、責任及び貢献度合並びに会社の財務状態などを勘案のうえ、株主総会に承認された総額範囲内で合理的な報酬額を機動的かつ個別に決定することを基本方針としています。

なお、平成29年5月26日開催の第6期定時株主総会において、取締役の報酬等の総額を年額5億円以内(うち、社外取締役の報酬等を年額40百万円以内)、平成24年5月24日開催の第1期定時株主総会において監査役の報酬等を年額50百万円以内とする旨決議されております。

また、上記とは別枠で平成28年5月25日開催の第5期定時株主総会における決議に基づき、取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役（社外取締役を除く）に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式等が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役（社外取締役を除く）が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計額 26,000百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

当社

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株式会社	1,680,000	5,214	事業上の関係強化
東レ株式会社	3,942,000	3,558	取引先との関係強化
日東紡績株式会社	6,220,778	2,276	取引先との関係強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,669,438	2,190	取引先との関係強化
株式会社高島屋	1,905,000	1,720	取引先との関係強化
株式会社丸井グループ	1,030,000	1,593	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,923,032	1,422	取引先との関係強化
株式会社ヤクルト本社	247,700	1,335	事業上の関係強化
株式会社西武ホールディングス	411,300	913	事業上の関係強化
前田道路株式会社	412,000	692	事業上の関係強化
株式会社近鉄百貨店	2,040,926	591	取引先との関係強化
株式会社大林組	569,000	585	取引先との関係強化
株式会社松屋	610,763	553	取引先との関係強化
美津濃株式会社	941,000	472	取引先との関係強化
株式会社京葉銀行	987,000	422	取引先との関係強化
株式会社ワコールホールディングス	285,000	369	取引先との関係強化
M S & A Dインシュランスグループホールディングス株式会社	67,260	206	事業上の関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,065,050	176	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	54,405	172	取引先との関係強化
タキヒヨー株式会社	377,100	166	取引先との関係強化
J・フロントリテイリング株式会社	88,850	116	取引先との関係強化
三共生興株式会社	280,000	106	取引先との関係強化
株式会社キング	201,600	76	取引先との関係強化
株式会社日新	243,000	67	取引先との関係強化
蝶理株式会社	46,526	66	取引先との関係強化
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	32,129	62	取引先との関係強化
株式会社商工組合中央金庫	293,000	44	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	59,600	19	取引先との関係強化
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	8,874	6	取引先との関係強化
株式会社スクロール	7,800	3	取引先との関係強化

(当事業年度)

当社

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株式会社	1,780,000	5,519	事業上の関係強化
東レ株式会社	3,942,000	3,961	取引先との関係強化
日東紡績株式会社	6,220,778	3,066	取引先との関係強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,675,950	2,411	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,923,032	2,158	取引先との関係強化
株式会社高島屋	1,905,000	1,925	取引先との関係強化
株式会社ヤクルト本社	247,700	1,518	事業上の関係強化
前田道路株式会社	412,000	826	事業上の関係強化
株式会社西武ホールディングス	411,300	790	事業上の関係強化
株式会社近鉄百貨店	2,042,688	712	取引先との関係強化
株式会社松屋	611,515	626	取引先との関係強化
美津濃株式会社	941,000	564	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,772,013	371	取引先との関係強化
株式会社京葉銀行	487,000	252	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	54,405	238	取引先との関係強化
株式会社大林組	169,000	176	取引先との関係強化
タキヒヨー株式会社	377,100	173	取引先との関係強化
J・フロントリテイリング株式会社	96,336	166	取引先との関係強化
三共生興株式会社	280,000	115	取引先との関係強化
蝶理株式会社	46,526	92	取引先との関係強化
株式会社日新	243,000	91	取引先との関係強化
株式会社キング	201,600	83	取引先との関係強化
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	34,917	66	取引先との関係強化
株式会社商工組合中央金庫	293,000	49	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	5,960	24	取引先との関係強化
ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社	1,224	8	取引先との関係強化
株式会社スクロール	7,800	2	取引先との関係強化
株式会社丸栄	28,000	2	取引先との関係強化
株式会社オンワードホールディングス	1,000	0	取引先との関係強化
株式会社井筒屋	1,223	0	取引先との関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は磯貝和敏氏、杉崎友泰氏及び川村敦氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名及びその他12名であります。

取締役の選解任の決議要件の定め

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

取締役の定数

当社は、取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

剰余金の配当等の決定機関の定め

当社は、機動的な資本政策及び配当政策が遂行できるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件の定め

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

責任限定契約の定め

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、いずれの契約においても法令の定める最低限度額です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	88	10	98	-
連結子会社	22	-	20	-
計	110	10	118	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外に所在する当社連結子会社は、主として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するKPMGのメンバーファームと監査契約を締結しており、当期の監査業務及び監査関連業務に係る報酬の金額は7百万円、また、非監査業務に係る報酬の金額は1百万円であります。

(当連結会計年度)

海外に所在する当社連結子会社は、主として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するKPMGのメンバーファームと監査契約を締結しており、当期の監査業務及び監査関連業務に係る報酬の金額は7百万円、また、非監査業務に係る報酬の金額は3百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるアドバイザー業務を委託し報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案し、さらに監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等をおこなっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,907	26,738
受取手形及び売掛金	11,035	9,848
有価証券	3,136	90
商品及び製品	16,919	16,313
仕掛品	654	670
原材料及び貯蔵品	251	279
繰延税金資産	948	865
その他	5,300	6,053
貸倒引当金	50	59
流動資産合計	75,104	60,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,691	19,553
減価償却累計額	12,658	12,554
建物及び構築物（純額）	8,032	6,999
機械装置及び運搬具	1,202	880
減価償却累計額	860	613
機械装置及び運搬具（純額）	341	266
土地	2,184	² 2,135
リース資産	1,377	934
減価償却累計額	728	607
リース資産（純額）	648	327
その他	8,284	7,990
減価償却累計額	5,699	5,882
その他（純額）	2,584	2,108
有形固定資産合計	13,792	11,836
無形固定資産		
のれん	2,323	2,480
リース資産	185	102
商標権	100	62
その他	3,808	3,709
無形固定資産合計	6,418	6,355
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 36,194	¹ 42,844
長期貸付金	93	86
敷金及び保証金	10,811	10,722
繰延税金資産	621	568
投資不動産（純額）	14,871	11,587
その他	¹ 8,635	¹ 11,644
貸倒引当金	150	247
投資その他の資産合計	71,078	77,206
固定資産合計	91,289	95,399
資産合計	166,394	156,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,212	13,699
短期借入金	3,301	3,309
1年内返済予定の長期借入金	2,695	2,627
リース債務	268	212
未払金	4,048	4,463
未払法人税等	691	701
繰延税金負債	103	98
賞与引当金	1,102	1,200
ポイント引当金	387	261
株主優待引当金	3	11
返品調整引当金	188	60
資産除去債務	279	211
その他	3,688	3,600
流動負債合計	33,972	30,457
固定負債		
長期借入金	6,566	4,015
リース債務	477	241
繰延税金負債	3,580	3,974
役員退職慰労引当金	330	265
退職給付に係る負債	729	554
資産除去債務	2,376	2,259
その他	1,395	785
固定負債合計	15,456	12,097
負債合計	49,429	42,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	49,863	46,176
利益剰余金	46,392	50,071
自己株式	3,644	7,324
株主資本合計	107,611	103,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,622	8,947
繰延ヘッジ損益	29	0
為替換算調整勘定	963	474
退職給付に係る調整累計額	77	33
その他の包括利益累計額合計	8,478	9,388
非支配株主持分	874	332
純資産合計	116,964	113,644
負債純資産合計	166,394	156,199

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	167,211	159,143
売上原価	1, 2 79,092	1, 2 72,776
売上総利益	88,119	86,366
販売費及び一般管理費	3 87,057	3 83,825
営業利益	1,061	2,541
営業外収益		
受取利息	506	285
受取配当金	556	488
不動産収入	862	876
その他	357	496
営業外収益合計	2,283	2,147
営業外費用		
支払利息	119	96
店舗等除却損	4 67	4 6
為替差損	61	122
不動産賃貸費用	346	254
貸倒引当金繰入額	18	105
投資有価証券評価損	-	15
デリバティブ評価損	138	60
その他	34	63
営業外費用合計	751	724
経常利益	2,592	3,964
特別利益		
固定資産売却益	5 8	5 2,415
投資有価証券売却益	5,753	2,069
関係会社株式売却益	-	209
新株予約権戻入益	55	-
保険解約返戻金	69	-
事業譲渡益	361	-
その他	227	135
特別利益合計	6,476	4,830
特別損失		
固定資産除却損	6 79	6 133
減損損失	7, 8 1,959	7 2,910
たな卸資産評価損	8 737	-
希望退職関連費用	8 1,285	-
解約違約金	8 1,126	723
和解金	-	173
特別退職金	136	-
その他	252	110
特別損失合計	5,577	4,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
税金等調整前当期純利益	3,491	4,742
法人税、住民税及び事業税	1,266	1,119
法人税等調整額	606	31
法人税等合計	1,873	1,088
当期純利益	1,618	3,653
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	226	25
親会社株主に帰属する当期純利益	1,391	3,679

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
当期純利益	1,618	3,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,394	1,325
繰延ヘッジ損益	37	32
為替換算調整勘定	306	515
退職給付に係る調整額	170	44
その他の包括利益合計	1 7,908	1 886
包括利益	6,290	4,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,503	4,589
非支配株主に係る包括利益	212	48

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	70,956	24,549	6,173	104,332
会計方針の変更による累積的影響額			306		306
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	70,956	24,855	6,173	104,638
当期変動額					
剰余金の配当		1,886			1,886
親会社株主に帰属する当期純利益			1,391		1,391
自己株式の取得				3,383	3,383
自己株式の処分		910		5,912	6,823
連結範囲の変動			27		27
欠損填補		20,117	20,117		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	21,093	21,536	2,529	2,972
当期末残高	15,000	49,863	46,392	3,644	107,611

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,016	4	1,259	93	16,373	226	931	121,863
会計方針の変更による累積的影響額								306
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,016	4	1,259	93	16,373	226	931	122,169
当期変動額								
剰余金の配当								1,886
親会社株主に帰属する当期純利益								1,391
自己株式の取得								3,383
自己株式の処分								6,823
連結範囲の変動								27
欠損填補								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,394	34	295	170	7,894	226	56	8,177
当期変動額合計	7,394	34	295	170	7,894	226	56	5,205
当期末残高	7,622	29	963	77	8,478	-	874	116,964

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	49,863	46,392	3,644	107,611
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	49,863	46,392	3,644	107,611
当期変動額					
剰余金の配当		1,957			1,957
親会社株主に帰属する当期純利益			3,679		3,679
自己株式の取得				4,138	4,138
自己株式の処分		109		457	348
連結範囲の変動					-
欠損填補					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,620			1,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,687	3,679	3,680	3,688
当期末残高	15,000	46,176	50,071	7,324	103,923

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,622	29	963	77	8,478	-	874	116,964
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,622	29	963	77	8,478	-	874	116,964
当期変動額								
剰余金の配当								1,957
親会社株主に帰属する当期純利益								3,679
自己株式の取得								4,138
自己株式の処分								348
連結範囲の変動								-
欠損填補								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,325	28	489	44	909	-	541	368
当期変動額合計	1,325	28	489	44	909	-	541	3,320
当期末残高	8,947	0	474	33	9,388	-	332	113,644

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,491	4,742
減価償却費	5,388	5,110
のれん償却額	1,373	1,141
貸倒引当金の増減額（ は減少）	85	103
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	193	84
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14	64
賞与引当金の増減額（ は減少）	349	94
返品調整引当金の増減額（ は減少）	121	128
ポイント引当金の増減額（ は減少）	112	128
株主優待引当金の増減額（ は減少）	0	7
受取利息及び受取配当金	1,063	774
支払利息	119	96
店舗等除却損	67	6
固定資産売却損益（ は益）	41	2,376
固定資産除却損	79	133
減損損失	1,959	2,910
投資有価証券売却損益（ は益）	5,753	2,069
デリバティブ評価損益（ は益）	138	60
投資有価証券評価損益（ は益）	-	15
関係会社株式売却損益（ は益）	-	209
希望退職関連費用	1,285	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,052	1,408
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,612	236
仕入債務の増減額（ は減少）	2,410	3,781
未払消費税等の増減額（ は減少）	943	198
未払金の増減額（ は減少）	1,649	488
長期未払金の増減額（ は減少）	1,437	7
新株予約権戻入益	55	-
その他	1	2,331
小計	5,450	4,401
利息及び配当金の受取額	1,056	774
利息の支払額	119	96
法人税等の支払額	3,265	1,940
法人税等の還付額	1,237	908
希望退職関連費用の支払額	1,223	-
和解金の支払額	-	289
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,135	3,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	217	1,685
有価証券の取得による支出	4,436	1,134
有価証券の売却による収入	5,417	4,171
有形固定資産の取得による支出	5,857	3,485
有形固定資産の売却による収入	31	135
投資有価証券の取得による支出	4,233	6,476
投資有価証券の売却による収入	15,822	5,068
無形固定資産の取得による支出	1,239	814
無形固定資産の売却による収入	-	1
敷金及び保証金の差入による支出	2,146	990
敷金及び保証金の回収による収入	3,157	1,123
投資不動産の取得による支出	3,151	2,205
投資不動産の売却による収入	3	5,540
貸付けによる支出	774	-
貸付金の回収による収入	779	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,438
資産除去債務の履行による支出	584	595
事業譲渡による収入	-	441
その他	738	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,268	329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	746	41
長期借入金の返済による支出	2,878	3,585
リース債務の返済による支出	370	299
自己株式の取得による支出	3,398	4,153
自己株式の売却による収入	6,562	299
配当金の支払額	1,886	1,957
非支配株主への配当金の支払額	253	244
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,972	11,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	117
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,315	8,569
現金及び現金同等物の期首残高	30,406	32,786
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	64	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,786	1 24,216

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称

(株)東京スタイル

(株)サンエー・インターナショナル

(株)サンエー・ビーディー

(株)T S I グルーヴアンドスポーツ

(株)ナノ・ユニバース

上記以外の連結子会社 35社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社はアナディス(株)及び(有)シェ・アナンのすべての株式を取得したため、当該2社を連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社である(株)T S I ・プロダクション・ネットワークは、保有する(株)スタイル運輸株式のすべてを譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

アナディス(株)が(有)シェ・アナンを吸収合併したため、(有)シェ・アナンを連結の範囲から除外しております。

当社はLaline JAPAN(株)の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(株)TOKYOSTYLEインプレスラインの清算終了により、連結の範囲から除外しております。

当社は新たに設立した(株)SANEI BRANDSを連結の範囲に含めております。

当社は(株)フォーラルのすべての株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(株)FREE'S INTERNATIONALの清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(株)フィットの清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(株)Planet Blue Japanの清算終了により、連結の範囲から除外しております。

当社は新たに設立した(株)アイソラーを連結の範囲に含めております。

当社は新たに設立したUrth Caffè JAPAN(株)を連結の範囲に含めております。

Laline JAPAN(株)が追加取得したLaline Hawaii Corporationを連結の範囲に含めております。

当社は保有する蘇州東京時装有限公司のすべての出資持分を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

東京時装(啓東)有限公司

三永事業協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

キャロウェイアパレル(株)

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である(株)T S I グルーヴアンドスポーツは、合併会社キャロウェイアパレル(株)を新設分割により新たに設立したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

会社等の名称

東京時装（啓東）有限公司

三永事業協同組合

（持分法を適用していない理由）

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東京スタイル香港有限公司、上海東京時装銷售有限公司、上海東之上時装商貿有限公司、北京子苞米時装有限公司、上海薺英時装有限公司、TSI ASIA LIMITED及びLaline Hawaii Corporationの決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、SANEI INTERNATIONAL USA LLCの決算日は6月30日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社の12月31日現在の四半期財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

返品調整引当金

一部の連結子会社は、当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建買掛債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ243百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,620百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,620百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行なわれております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資不動産の売却による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 734百万円は、「投資不動産の売却による収入」3百万円、「その他」 738百万円に組み替えております。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型 E S O P」)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型 E S O P」を導入しております。

取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末344百万円、543千株、当連結会計年度末296百万円、474千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末339百万円、当連結会計年度末295百万円

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、平成28年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しました。

導入の背景及び目的

当社は、対象役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に導入しました。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

会計処理の方法

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて総額法を適用しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末299百万円、532千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	97百万円	1,224百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	20	35

2 補助金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
土地	百万円	26百万円

3 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	16,573百万円	15,599百万円
借入実行残高	3,346	3,309
差引額	13,226	12,289

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
	2,657百万円	2,515百万円

- 2 売上原価に含まれている返品調整引当金の繰入差額(は戻入)は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
	123百万円	126百万円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
荷造運搬費	5,033百万円	4,641百万円
賃借料	18,748	17,747
貸倒引当金繰入額	19	10
ポイント引当金繰入額	112	125
株主優待引当金繰入額	0	11
給与手当	19,252	17,831
賞与引当金繰入額	855	1,033
役員退職慰労引当金繰入額	9	63
退職給付費用	314	390
減価償却費	5,225	4,980
のれん償却額	1,373	1,141

- 4 店舗等除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
建物及び構築物	32百万円	6百万円
有形固定資産「その他」	32	0
投資その他の資産「その他」	3	
計	67	6

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年3月1日	(自	平成28年3月1日
	至	平成28年2月29日)	至	平成29年2月28日)
建物及び構築物		百万円		13百万円
機械装置及び運搬具		7		45
有形固定資産「その他」		0		3
投資不動産				2,353
投資その他の資産「その他」				0
計		8		2,415

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年3月1日	(自	平成28年3月1日
	至	平成28年2月29日)	至	平成29年2月28日)
建物及び構築物		34百万円		60百万円
機械装置及び運搬具		2		0
リース資産(有形固定資産)		11		
有形固定資産「その他」		14		12
商標権		0		0
無形固定資産「その他」		3		52
敷金及び保証金		0		1
投資その他の資産「その他」		1		0
撤去費用等		10		6
計		79		133

7 減損損失の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年3月1日	(自	平成28年3月1日
	至	平成28年2月29日)	至	平成29年2月28日)
建物及び構築物		862百万円		1,394百万円
機械装置及び運搬具				1
リース資産(有形固定資産)				58
有形固定資産「その他」		357		313
のれん				1,078
リース資産(無形固定資産)				3
商標権		524		0
無形固定資産「その他」		173		25
投資その他の資産「その他」		42		35
計		1,959		2,910

(前連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、アパレル関連事業において退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等につき、また、その他の事業において商標権及び情報システムに係る処分予定資産等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,959百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却が困難であるため零としております。また、商標権については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は7.1%を使用しております。

セグメント	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
アパレル関連事業	ナノ・ユニバース 札幌ステラプレイ ス店 (札幌市中央区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	51
アパレル関連事業	ナノ・ユニバース The 1st.Floorラ ゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	45
その他の事業			商標権	523
アパレル関連事業	その他	店舗 等	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 商標権 無形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	1,134
その他の事業	その他		建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	204

(当連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、アパレル関連事業において退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗及びのれん等につき、また、その他の事業において退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び情報システムに係る処分予定資産等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,910百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却が困難であるため零としております。

セグメント	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
アパレル関連事業			のれん	1,078
アパレル関連事業	ナノ・ユニバース The Oak Floor (東京都渋谷区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	240
その他の事業	Laline ららぽーと 立川立飛 (東京都立川市)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	17
アパレル関連事業	その他	店舗 等	建物及び構築物 機械装置及び運搬 具 リース資産 (有形固定資産) 有形固定資産 「その他」 リース資産 (無形固定資産) 無形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	1,462
その他の事業	その他	店舗 等	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 商標権 無形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	111

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

8 たな卸資産評価損737百万円、希望退職関連費用1,285百万円、減損損失のうち200百万円及び解約違約金のうち533百万円は、連結子会社2社の清算及び当社グループが運営する9ブランドの廃止に関連する費用であります。

また、減損損失のその他の主な内容は、退店の意思決定をした店舗並びに商標権に対するものであり、解約違約金のその他の主な内容は、物流センターの契約解除によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,757百万円	3,802百万円
組替調整額	5,753	2,055
税効果調整前	11,512	1,747
税効果額	4,118	421
その他有価証券評価差額金	7,394	1,325
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	50	0
組替調整額	8	49
税効果調整前	58	48
税効果額	20	16
繰延ヘッジ損益	37	32
為替換算調整勘定		
当期発生額	306	405
組替調整額		110
為替換算調整勘定	306	515
退職給付に係る調整額		
当期発生額	162	77
組替調整額	73	12
税効果調整前	235	64
税効果額	64	20
退職給付に係る調整額	170	44
その他の包括利益合計	7,908	886

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,783,293			115,783,293
合計	115,783,293			115,783,293
自己株式				
普通株式	8,611,101	4,001,551	8,159,868	4,452,784
合計	8,611,101	4,001,551	8,159,868	4,452,784

(注1) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式がそれぞれ、603,700株、543,600株含まれております。

(注2) 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりです。

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取得 4,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加 1,551株

(注3) 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりです。

従業員持株会信託型 E S O P から従業員持株会への売却 60,100株
新株予約権の行使による減少 1,257,000株
第三者割当による自己株式の処分による減少 6,743,000株
株式交換に伴う自己株式の交付による減少 99,768株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年4月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額 1,886百万円
(2) 1株当たり配当額 17.50円
(3) 基準日 平成27年2月28日
(4) 効力発生日 平成27年5月14日

(注) 平成27年4月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年4月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額 1,957百万円
(2) 配当の原資 資本剰余金
(3) 1株当たり配当額 17.50円
(4) 基準日 平成28年2月29日
(5) 効力発生日 平成28年5月10日

(注) 平成28年4月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,783,293			115,783,293
合計	115,783,293			115,783,293
自己株式				
普通株式	4,452,784	5,998,935	601,600	9,850,119
合計	4,452,784	5,998,935	601,600	9,850,119

(注1) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式がそれぞれ、543,600株、474,800株含まれております。

(注2) 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(B B T) が所有する当社株式が532,800株含まれております。

(注3) 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりです。

会社法第459条第 1 項の規定による定款の定めに基づく取得	5,465,400株
株式給付信託(B B T) による増加	532,800株
単元未満株式の買取りによる増加	735株

(注4) 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりです。

従業員持株会信託型 E S O P から従業員持株会への売却	68,800株
株式給付信託(B B T) への自己株式の処分による減少	532,800株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年 4月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額	1,957百万円
(2) 1株当たり配当額	17.50円
(3) 基準日	平成28年 2月29日
(4) 効力発生日	平成28年 5月10日

(注) 平成28年 4月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金 9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年 4月21日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額	1,871百万円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	17.50円
(4) 基準日	平成29年 2月28日
(5) 効力発生日	平成29年 5月10日

(注1) 平成29年 4月21日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金 8百万円が含まれております。

(注2) 平成29年 4月21日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託(B B T) が所有する当社株式に対する配当金 9百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	36,907百万円	26,738百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,121	2,521
現金及び現金同等物	32,786	24,216

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

一部の連結子会社本社及び店舗における管理システム(有形固定資産「工具、器具及び備品」)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
支払リース料	0	
減価償却費相当額	0	
支払利息相当額		

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	459	305
1年超	727	404
合計	1,187	701

(貸主側)

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	279	276
1年超	463	186
合計	742	462

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主にアパレル事業の出店計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は有価証券や安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。複合金融商品を保有しておりますが、デリバティブは、リスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に同業他社や業務上の関係を有する企業の株式及び債券(複合金融商品)であり、株式相場や為替相場等の市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達であり、また、長期借入金は、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業推進部門が財務経理部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、企画開発部が財務経理部と連携して、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、将来の為替の変動リスクに対して、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、財務経理部長から取締役会への申請許可事項とし、執行後は財務経理部内においてデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況等を把握し随時財務経理部長に報告されます。財務経理部長は必要と認められる場合に、担当役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	36,907	36,907	
(2) 受取手形及び売掛金	11,035	11,035	
(3) 有価証券及び投資有価証券	36,889	36,889	
(4) 敷金及び保証金	9,491	9,491	
資産計	94,325	94,325	
(1) 支払手形及び買掛金	17,212	17,212	
(2) 短期借入金	3,301	3,301	
(3) 長期借入金(1)	9,262	9,262	0
負債計	29,776	29,776	0
デリバティブ取引(2)	(25)	(25)	

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,738	26,738	
(2) 受取手形及び売掛金	9,848	9,848	
(3) 有価証券及び投資有価証券	38,913	38,913	
(4) 敷金及び保証金	9,550	9,550	
資産計	85,051	85,051	
(1) 支払手形及び買掛金	13,699	13,699	
(2) 短期借入金	3,309	3,309	
(3) 長期借入金(1)	6,642	6,642	0
負債計	23,651	23,651	0
デリバティブ取引(2)	(18)	(18)	

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、複合金融商品全体を時価評価しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含め、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。なお、取引の区分ごとのデリバティブ取引に関する事項については、注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式等	2,344	2,790
関係会社株式	97	1,230
敷金及び保証金	1,319	1,172

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、その将来キャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	36,907			
受取手形及び売掛金	11,035			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	3,010	5,821		
その他	126			
合計	51,080	5,821		

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,738			
受取手形及び売掛金	9,848			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)		6,099		994
その他	90			
合計	36,677	6,099		994

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,695	2,656	1,884	1,612	343	70

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,627	2,032	1,671	307	1	3

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,301	14,715	10,586
	(2) 債券	5,022	5,000	22
	(3) その他	709	623	86
	小計	31,034	20,339	10,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22	24	2
	(2) 債券	3,809	4,000	190
	(3) その他	2,023	2,127	103
	小計	5,855	6,152	296
合計		36,889	26,491	10,397

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,344百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,098	13,506	12,592
	(2) 債券	4,118	4,000	118
	(3) その他	2,230	2,132	98
	小計	32,447	19,638	12,809
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	6	1
	(2) 債券	2,975	3,000	24
	(3) その他	3,485	3,553	68
	小計	6,465	6,560	94
合計		38,913	26,198	12,714

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,790百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,297	5,753	
債券			
その他			
合計	8,297	5,753	

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における「投資有価証券の売却による収入」は償還によるものを含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,148	2,065	
債券			
その他	30	3	
合計	3,179	2,069	

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における「投資有価証券の売却による収入」は償還によるものを含んでおりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	買建	米ドル	90	15	15	
		ユーロ	400	232	50	50
	通貨オプション取引					
	買建 コール	米ドル	512	249	130	67
		ユーロ	460	213	13	0
	売建 プット	米ドル	512	249	1	73
		ユーロ	763	376	82	68
通貨スワップ取引						
	受取米ドル・支払円	1,336		0	0	
合計		4,075	1,322	25	37	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	買建	米ドル	17	4	4	
		ユーロ	256	41	39	39
	通貨オプション取引					
	買建 コール	米ドル	249	35	62	32
		ユーロ	213	50	2	5
	売建 プット	米ドル	249	35	0	31
		ユーロ	376	108	47	35
合計		1,363	272	16	13	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年 2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年 2月28日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年 2月29日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		731		44
	ユーロ		115		6
合計			847		50

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年 2月28日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		133		0
	ユーロ		112		1
合計			245		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用しております。

上記の制度は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、キャッシュバランス型の年金制度を設けておりましたが、退職金制度の見直しに伴い、平成26年9月より一部の連結子会社を除き、キャッシュバランス型の年金制度に移行しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設け、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
退職給付債務の期首残高	3,518	2,709
会計方針の変更による累積的影響額	321	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,196	2,709
勤務費用	349	311
利息費用	31	23
数理計算上の差異の発生額	98	56
退職給付の支払額	965	277
過去勤務費用の発生額		
その他	1	17
退職給付債務の期末残高	2,709	2,693

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
年金資産の期首残高	2,665	2,195
期待運用収益	50	40
数理計算上の差異の発生額	11	24
事業主からの拠出額	438	405
退職給付の支払額	949	276
その他	2	5
年金資産の期末残高	2,195	2,335

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	219	216
退職給付費用	50	36
退職給付の支払額	53	29
その他		25
退職給付に係る負債の期末残高	216	197

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	2,775	2,754
年金資産	2,239	2,378
	535	376
非積立型制度の退職給付債務	193	177
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	729	554
退職給付に係る負債	729	554
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	729	554

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
勤務費用	349	348
利息費用	31	23
期待運用収益	50	40
数理計算上の差異の費用処理額	27	8
過去勤務費用の費用処理額	4	4
その他	3	1
確定給付制度に係る退職給付費用	304	342

(注) 1 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

2 上記退職給付費用以外に、希望退職関連費用(前連結会計年度1,285百万円)を特別損失として計上しております。

3 上記退職給付費用以外に、特別退職金(前連結会計年度136百万円)を特別損失として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
過去勤務費用	4	4
数理計算上の差異	231	60
合計	235	64

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識過去勤務費用	13	9
未認識数理計算上の差異	50	10
合計	63	0

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
生保一般勘定	40.8%	40.9%
債券	46.4%	38.1%
株式	3.7%	9.9%
現金及び預金	0.2%	0.3%
その他	8.9%	10.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定に際し、現在及び将来における年金資産のポートフォリオや過去における長期投資の実績利回りをもとに、期待収益とリスクを考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	0.1～1.0%	0.1～1.0%
長期期待運用収益率	1.0～2.0%	1.0～2.0%

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	55百万円	百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	16,947百万円	14,214百万円
関係会社株式評価損否認額	5,923	5,531
たな卸資産評価損否認額	1,694	1,372
投資有価証券評価損否認額	255	238
減損損失否認額	683	293
資産除去債務	935	756
未払金否認額	157	121
退職給付に係る負債	224	175
賞与引当金否認額	404	435
店舗等除却損否認額	241	197
貸倒引当金繰入超過額	72	221
減価償却費否認額	286	455
役員退職慰労引当金否認額	116	91
連結納税加入時時価評価	973	795
その他	592	333
繰延税金資産小計	29,508	25,233
評価性引当額	27,937	23,799
繰延税金資産合計	1,570	1,433
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,402	3,817
その他	282	255
繰延税金負債合計	3,684	4,072
繰延税金資産(負債)の純額	2,114	2,639

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産 繰延税金資産	948百万円	865百万円
固定資産 繰延税金資産	621	568
流動負債 繰延税金負債	103	98
固定負債 繰延税金負債	3,580	3,974

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目等	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	0.7
住民税均等割等	6.4	4.3
評価性引当額の増減	0.9	21.5
のれん償却額	14.0	8.0
海外子会社税率差異	1.5	0.2
税率変更による影響	1.1	0.0
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	22.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.26%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率の変更により、繰延税金負債が162百万円減少、法人税等調整額が44百万円増加し、その他有価証券評価差額金が203百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業

名称 : LaLine JAPAN株式会社

事業の内容 : 化粧品、香水、石鹸、医薬部外品及び衣料品等の輸出入並びに卸・販売

企業結合を行った主な理由

幅広い顧客層の様々なニーズに応えるブランドポートフォリオ経営を推進することを目的としております。

企業結合日

平成28年6月1日(株式取得日)

平成28年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

70.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成28年6月30日としているため、被取得企業の業績は、平成28年7月1日から平成29年2月28日までの業績が含まれております。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,666百万円
取得原価		1,666百万円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 12百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,593百万円

なお、のれんは、第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額でありましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんは金額に修正は生じておりません。

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	431百万円
固定資産	400
資産合計	832
流動負債	158
固定負債	570
負債合計	729

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	444百万円
営業利益	16

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、のれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものであるものの償却額を加味して影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アパレル事業における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～31年と見積り、割引率は0.0～0.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	2,587百万円	2,655百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	664	330
連結子会社の増加に伴う増加額	33	118
資産除去債務の履行による減少額	634	636
時の経過による調整額	4	3
期末残高	2,655	2,471

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都及びその他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度期首残高	14,386
	当連結会計年度増減額	3,099
	当連結会計年度末残高	17,486
当連結会計年度末の時価		23,488

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、不動産取得(3,185百万円)によるものです。

3 時価の算定方法

期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

賃貸等不動産	賃貸収益	862
	賃貸費用	346
	差額	515

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都及びその他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度期首残高	17,486
	当連結会計年度増減額	1,085
	当連結会計年度末残高	16,400
当連結会計年度末の時価		21,704

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、不動産取得（2,200百万円）であり、主な減少額は、不動産売却（3,184百万円）によるものです。
- 3 時価の算定方法
期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。
ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。
また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

（単位：百万円）

賃貸等不動産	賃貸収益	876
	賃貸費用	254
	差額	621
	その他（売却益）	2,353

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、持株会社として、アパレル事業を核とする各事業会社の経営管理及びグループ全体の戦略機能を担い、また、各事業会社は取り扱うアパレルブランド等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社の関連する事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アパレル関連事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アパレル関連事業」は、主に衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業及び生産・物流事業を行なっております。また、持株会社である当社等を含めて記載している「その他の事業」は、不動産関連事業、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	163,989	3,222	167,211		167,211
セグメント間の 内部売上高又は振替高	142	7,183	7,325	7,325	
計	164,131	10,405	174,537	7,325	167,211
セグメント利益	1,359	2,583	3,943	2,882	1,061
セグメント資産	78,926	133,626	212,552	46,158	166,394
その他の項目					
減価償却費	4,044	1,357	5,402	13	5,388
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,065	1,809	7,875	49	7,825

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,882百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント資産の調整額 46,158百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額29,966百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	155,248	3,895	159,143		159,143
セグメント間の 内部売上高又は振替高	268	6,497	6,765	6,765	
計	155,517	10,392	165,909	6,765	159,143
セグメント利益	5,739	1,660	7,399	4,858	2,541
セグメント資産	71,179	132,828	204,007	47,808	156,199
その他の項目					
減価償却費	3,874	1,251	5,125	15	5,110
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,356	916	4,273	15	4,257

(注) 1 セグメント利益の調整額 4,858百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント資産の調整額 47,808百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額32,325百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			消去	合計
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
減損損失	1,231	727	1,959		1,959

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			消去	合計
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
減損損失	2,781	129	2,910		2,910

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			消去	合計
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
当期償却額	1,373		1,373		1,373
未償却残高	2,323		2,323		2,323

(注) 当期償却額1,373百万円は、販売費及び一般管理費の「一般管理費」に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			消去	合計
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
当期償却額	2,086	134	2,220		2,220
未償却残高	797	1,683	2,480		2,480

(注) 当期償却額2,220百万円は、販売費及び一般管理費の「一般管理費」に1,141百万円、特別損失の「減損損失」に1,078百万円計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
1株当たり純資産額	1,042円75銭	1,069円65銭
1株当たり当期純利益	12円50銭	33円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円49銭	

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定において、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は543千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は474千株であります。
- 3 1株当たり当期純利益及び前連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は573千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は509千株であります。
- 4 当連結会計年度の 1株当たり純資産額の算定において、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は532千株であります。
- 5 当連結会計年度の 1株当たり当期純利益の算定において、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は313千株であります。
- 6 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の 1株当たり純資産額が13円 0 銭減少しております。また、 1株当たり当期純利益が 2 円24銭増加しております。
- 7 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,391	3,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,391	3,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,346	108,452
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	30	
(うち新株予約権(千株))	(30)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,301	3,309	0.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,695	2,627	0.71	
1年以内に返済予定のリース債務	268	212	1.49	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,566	4,015	0.57	平成30年3月から 平成37年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	477	241	1.34	平成30年3月から 平成33年9月
合計	13,309	10,406		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,032	1,671	307	1
リース債務	167	63	8	1

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	2,655	452	636	2,471

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	41,356	77,181	117,819	159,143
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,544	932	4,070	4,742
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,777	505	2,766	3,679
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.05	4.61	25.40	33.93

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純 利益金額又は 1 株当 たり四半期純損失金 額() (円)	16.05	11.43	20.79	8.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,161	7,095
有価証券	3,136	90
貯蔵品	0	0
未収入金	1 1,150	1 211
未収還付法人税等	780	1,005
短期貸付金	1 4,869	1 5,456
その他	1 274	1 980
流動資産合計	25,373	14,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	346	244
機械及び装置	35	25
車両運搬具	6	11
工具、器具及び備品	59	72
土地	58	3
リース資産	249	181
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	755	539
無形固定資産		
商標権	55	16
ソフトウェア	3,425	3,262
ソフトウェア仮勘定	35	136
リース資産	170	97
その他	56	56
無形固定資産合計	3,743	3,569
投資その他の資産		
投資有価証券	35,944	41,488
関係会社株式・出資金	38,079	42,146
長期貸付金	1 13,994	1 14,827
投資不動産	17,604	2 14,203
その他	7,911	11,124
貸倒引当金	6,713	7,448
投資その他の資産合計	106,820	116,342
固定資産合計	111,319	120,451
資産合計	136,692	135,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 3,991	1 4,401
1年内返済予定の長期借入金	2,604	2,504
リース債務	169	146
未払金	1 469	1 481
未払費用	88	1 83
未払法人税等	291	73
賞与引当金	68	57
株主優待引当金	3	11
資産除去債務	-	46
その他	1 457	1 706
流動負債合計	8,144	8,511
固定負債		
長期借入金	1 8,875	1 6,227
リース債務	312	164
繰延税金負債	3,490	3,828
退職給付引当金	108	87
資産除去債務	76	19
その他	1 636	1 521
固定負債合計	13,499	10,848
負債合計	21,643	19,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	3,750	3,750
その他資本剰余金	91,589	89,522
資本剰余金合計	95,339	93,272
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,364	6,093
利益剰余金合計	1,364	6,093
自己株式	3,644	7,324
株主資本合計	108,059	107,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,989	8,889
評価・換算差額等合計	6,989	8,889
純資産合計	115,049	115,931
負債純資産合計	136,692	135,291

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 3,278	1 5,517
経営指導料	1 4,263	1 1,564
営業収益合計	7,542	7,081
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 5,012	1, 2 5,056
営業費用合計	5,012	5,056
営業利益	2,530	2,025
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 1,086	1 828
不動産収入	1 1,063	1 1,082
その他	1 101	1 54
営業外収益合計	2,250	1,966
営業外費用		
支払利息	1 112	1 99
その他	1 470	605
営業外費用合計	582	704
経常利益	4,198	3,286
特別利益		
固定資産売却益	-	2,366
投資有価証券売却益	5,188	1,471
新株予約権戻入益	55	-
連結納税未払金債務免除益	1,913	456
その他	-	1 213
特別利益合計	7,157	4,508
特別損失		
固定資産除却損	6	58
減損損失	727	9
関係会社整理損	1, 3 6,769	1, 3 2,127
連結納税未収入金債務免除損	759	1,071
その他	250	239
特別損失合計	8,513	3,506
税引前当期純利益	2,842	4,288
法人税、住民税及び事業税	1,442	360
法人税等調整額	69	81
法人税等合計	1,512	441
当期純利益	1,329	4,729

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,000	3,750	112,683	116,433	20,117	20,117
会計方針の変更による累積的影響額					34	34
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	3,750	112,683	116,433	20,083	20,083
当期変動額						
剰余金の配当			1,886	1,886		
当期純利益					1,329	1,329
自己株式の取得						
自己株式の処分			910	910		
欠損填補			20,117	20,117	20,117	20,117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	21,093	21,093	21,447	21,447
当期末残高	15,000	3,750	91,589	95,339	1,364	1,364

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	6,173	105,142	13,801	13,801	226	119,169
会計方針の変更による累積的影響額		34				34
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,173	105,176	13,801	13,801	226	119,204
当期変動額						
剰余金の配当		1,886				1,886
当期純利益		1,329				1,329
自己株式の取得	3,383	3,383				3,383
自己株式の処分	5,912	6,823				6,823
欠損填補		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,811	6,811	226	7,037
当期変動額合計	2,529	2,883	6,811	6,811	226	4,154
当期末残高	3,644	108,059	6,989	6,989	-	115,049

当事業年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,000	3,750	91,589	95,339	1,364	1,364
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	3,750	91,589	95,339	1,364	1,364
当期変動額						
剰余金の配当			1,957	1,957		
当期純利益					4,729	4,729
自己株式の取得						
自己株式の処分			109	109		
欠損填補						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	2,066	2,066	4,729	4,729
当期末残高	15,000	3,750	89,522	93,272	6,093	6,093

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	3,644	108,059	6,989	6,989	-	115,049
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,644	108,059	6,989	6,989	-	115,049
当期変動額						
剰余金の配当		1,957				1,957
当期純利益		4,729				4,729
自己株式の取得	4,138	4,138				4,138
自己株式の処分	457	348				348
欠損填補		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,899	1,899	-	1,899
当期変動額合計	3,680	1,017	1,899	1,899	-	882
当期末残高	7,324	107,041	8,889	8,889	-	115,931

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 及び投資不動産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3 ~ 50年

機械及び装置 4 ~ 12年

工具、器具及び備品 2 ~ 20年

(2)無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 ~ 10年) による定額法を採用しています。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3)株主優待引当金

株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、一部の連結子会社の過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なります。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(3)連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更します。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（４）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型 E S O P」)

従業員持株会信託型 E S O P について、連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(「株式給付信託（ B B T ）」)

株式給付信託（ B B T ）について、連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成28年 2月29日)	当事業年度 (平成29年 2月28日)
短期金銭債権	5,718百万円	5,518百万円
短期金銭債務	994	1,402
長期金銭債権	13,939	14,772
長期金銭債務	2,525	2,524

2 補助金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年 2月29日)	当事業年度 (平成29年 2月28日)
投資不動産(土地)	百万円	26百万円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年 2月29日)	当事業年度 (平成29年 2月28日)
当座貸越極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	3,000	3,000
差引額	12,000	12,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年3月1日	(自	平成28年3月1日
	至	平成28年2月29日)	至	平成29年2月28日)
営業収益		7,341百万円		6,921百万円
営業費用		144		334
営業取引以外の取引高		7,068		1,378

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年3月1日	(自	平成28年3月1日
	至	平成28年2月29日)	至	平成29年2月28日)
広告宣伝費		31百万円		23百万円
賃借料		233		168
役員報酬		279		292
給与手当		686		627
賞与引当金繰入額		68		57
支払手数料		290		443
業務委託料		1,087		1,223
減価償却費		1,024		916

(前事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約1%であります。

(当事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約1%であります。

3 前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

関係会社整理損は、連結子会社2社に対する株式評価損及び連結子会社10社に対する債務超過相当額を損失として計上したことによるものであります。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

関係会社整理損は、連結子会社4社に対する株式評価損及び連結子会社7社に対する債務超過相当額等を損失として計上したことによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年2月29日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式38,078百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年2月28日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式42,145百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金否認額	22百万円	17百万円
未払事業税否認額	75	19
未払事業所税否認額	3	1
その他	42	6
小計	143	45
評価性引当額	143	45
合計		
繰延税金負債(流動)		
その他		0
小計		0
繰延税金負債(流動)の純額		0
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	12,053	11,149
貸倒引当金繰入超過額	4,658	2,281
関係会社株式評価損否認額	5,922	5,531
減損損失否認額	619	323
その他	446	365
小計	23,699	19,650
評価性引当額	23,699	19,650
合計		
繰延税金負債(固定)		
関係会社株式売却益の税務上の繰延	72	
その他有価証券評価差額金	3,398	3,817
その他	19	10
合計	3,490	3,828
繰延税金負債(固定)の純額	3,490	3,828

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	0.2	0.2
受取配当等の益金不算入額	35.8	38.9
評価性引当額の増減	75.2	58.7
外国子会社配当金の益金不算入額	8.2	4.2
連結納税に伴う影響額	14.5	4.7
連結子会社の清算に伴う影響額		51.6
その他	0.5	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	10.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の33.06%から、平成29年3月1日に開始する事業年度から平成30年3月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については30.85%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%へ変更されております。

なお、この税率の変更により、繰延税金負債(流動)繰延税金負債が204百万円減少、法人税等調整額が0百万円減少し、その他有価証券評価差額金が203百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末取得原価 (百万円)
有形固定資産							
建物	346	-	41	60	244	607	851
機械装置	35	-	0	10	25	28	53
車両運搬具	6	8	0	3	11	5	17
工具、器具及び備品	59	39	0	26	72	459	531
土地	58	-	54	-	3	-	3
リース資産	249	-	-	67	181	180	362
建設仮勘定		2	-	-	2	-	2
有形固定資産計	755	49	96	168	539	1,282	1,822
無形固定資産							
商標権	55	4	0	42	16	4,371	4,387
ソフトウェア	3,425	534	64 (9)	631	3,262	1,440	4,703
ソフトウェア仮勘定	35	329	228	-	136	-	136
リース資産	170	-	-	73	97	595	693
その他	56	-	-	-	56	-	56
無形固定資産計	3,743	867	293 (9)	747	3,569	6,407	9,976
投資不動産	17,604	5	3,302	103	14,203	511	14,714

- (注) 1 ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の当期増加額は、業務システム等の新規取得及び開発によるものであります。
- 2 投資不動産の当期減少額は、売却によるものであります。
- 3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,713	911	177	7,448
賞与引当金	68	57	68	57
株主優待引当金	3	11	3	11
退職給付引当金	108	21	42	87

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 3 月 1 日から翌年 2 月末日まで												
定時株主総会	毎事業年度の終了後 3 ヶ月以内												
基準日	2 月末日												
剰余金の配当の基準日	2 月末日 8 月 31 日												
1 単元の株式数	普通株式 100 株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社												
取次所													
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 (電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。http://www.tsi-holdings.com/)												
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年上半期末(8月末日)・決算期末(2月末日)現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主</p> <p>(2) 内容 当社グループ各社が運営する各 EC サイトで購入頂く商品について、20%割引となる優待券(1)又は1,000円の金券をまとめたクーポンブックを進呈します(一部ブランドを除く)。尚、一部のブランドについては EC サイトではなく実店舗にて割引を実施します。</p> <p>クーポンブック配布数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株数</th> <th>3年未満の保有者</th> <th>3年以上の保有者(2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>1冊</td> <td>2冊</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>2冊</td> <td>3冊</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3冊</td> <td>4冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 EC サイトごとにご利用上限額(30万円~40万円)を設定しております。</p> <p>2 3年以上とは、平成28年2月29日から起算して、以降、毎年2月末日及び8月末日の株主名簿に同一株主番号で3年以上(7回以上)継続して記載又は記録され、かつ同期間の保有株式数が継続して所定の株式数以上であることを条件とします。</p> <p>(3) 進呈時期 毎年5月末・11月末に対象株主へ発送します。</p>	所有株数	3年未満の保有者	3年以上の保有者(2)	100株以上	1冊	2冊	500株以上	2冊	3冊	1,000株以上	3冊	4冊
所有株数	3年未満の保有者	3年以上の保有者(2)											
100株以上	1冊	2冊											
500株以上	2冊	3冊											
1,000株以上	3冊	4冊											

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

自己株式の第三者割当 平成28年7月13日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第5期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月27日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月27日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第6期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月13日関東財務局長に提出。

第6期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月14日関東財務局長に提出。

第6期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)平成29年1月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月26日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成28年6月8日、平成28年7月6日、平成28年8月4日、平成28年9月7日、平成28年10月7日、平成29年2月7日、平成29年3月3日、平成29年4月7日、平成29年5月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月26日

株式会社 T S I ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T S I ホールディングスの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T S I ホールディングス及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T S I ホールディングスの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 T S I ホールディングスが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月26日

株式会社 T S I ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T S I ホールディングスの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T S I ホールディングスの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。